



高萩市告示第67号

高萩市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和30年高萩市条例第9号）の規定に基づき、平成30年4月1日から平成30年9月30日までにおける高萩市財政事情書を別紙のとおり公表いたします。

平成30年11月1日

高萩市長 大部 勝規



財政事情の公表

平成30年度の一般会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

下表の予算額は、当初予算額12,456,000千円に前年度からの繰越分、補正予算の額等を合算したものとなっています。この額は、今後12月・3月の定例市議会の議決等により変更となる可能性があります。

また、9月30日現在における予算の執行率は、歳入が47.7%、歳出が36.4%となっています。

平成30年度一般会計執行状況

（平成30年9月30日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予 算 額	収 入 済 額	予算額対比 (%)	
市 税	3,809,215	2,178,653	57.2	
地 方 譲 与 税 等	732,539	370,342	50.6	
地 方 交 付 税	2,909,227	1,974,565	67.9	
国 ・ 県 支 出 金	2,506,158	744,232	29.7	
使 用 料 及 び 手 数 料 等	723,988	290,713	40.2	
繰 入 金	795,701	0	0.0	
繰 越 金	273,101	572,776	209.7	
市 債	1,110,300	0	0.0	
歳 入 合 計	12,860,229	6,131,281	47.7	

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は平成30年9月30日現在）

人 口	28,812 人	市民1人当たり負担額（予算額に対して）	132 千円
世帯数	12,716 世帯	1世帯当たり負担額（予算額に対して）	300 千円

（単位：千円）

歳		出		
款	予 算 額	支 出 済 額	予算額対比 (%)	
議 会 費	179,444	91,166	50.8	
総 務 費	1,232,804	461,166	37.4	
民 生 費	4,403,649	1,624,589	36.9	
衛 生 費	899,116	307,878	34.2	
農 林 水 産 業 費	430,341	103,593	24.1	
商 工 費	186,925	92,059	49.3	
土 木 費	1,505,006	611,606	40.6	
消 防 費	779,707	328,115	42.1	
教 育 費	1,336,880	479,105	35.8	
災 害 復 旧 費	192,577	54,280	28.2	
公 債 費	1,664,529	530,027	31.8	
予 備 費	49,251	0	0.0	
歳 出 合 計	12,860,229	4,683,584	36.4	

平成29年度の一般会計の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

前年度決算額（歳入13,545,573千円 歳出12,792,987千円）と比較すると、歳入では0.1%の増、歳出では1.5%の増となっています。

平成29年度一般会計決算状況

（平成30年5月31日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款		予算額	収入済額	予算額対比(%)
市	税	3,905,410	3,922,196	100.4
地方譲与税等		644,901	723,414	112.2
地方交付税		3,434,494	3,383,827	98.5
国・県支出金		2,617,878	2,417,170	92.3
使用料及び手数料等		819,405	823,102	100.5
繰入金	金	370,711	363,838	98.1
繰越金		752,586	752,587	100.0
市	債	1,445,000	1,169,300	80.9
歳入合計		13,990,385	13,555,434	96.9

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は平成30年9月30日現在）

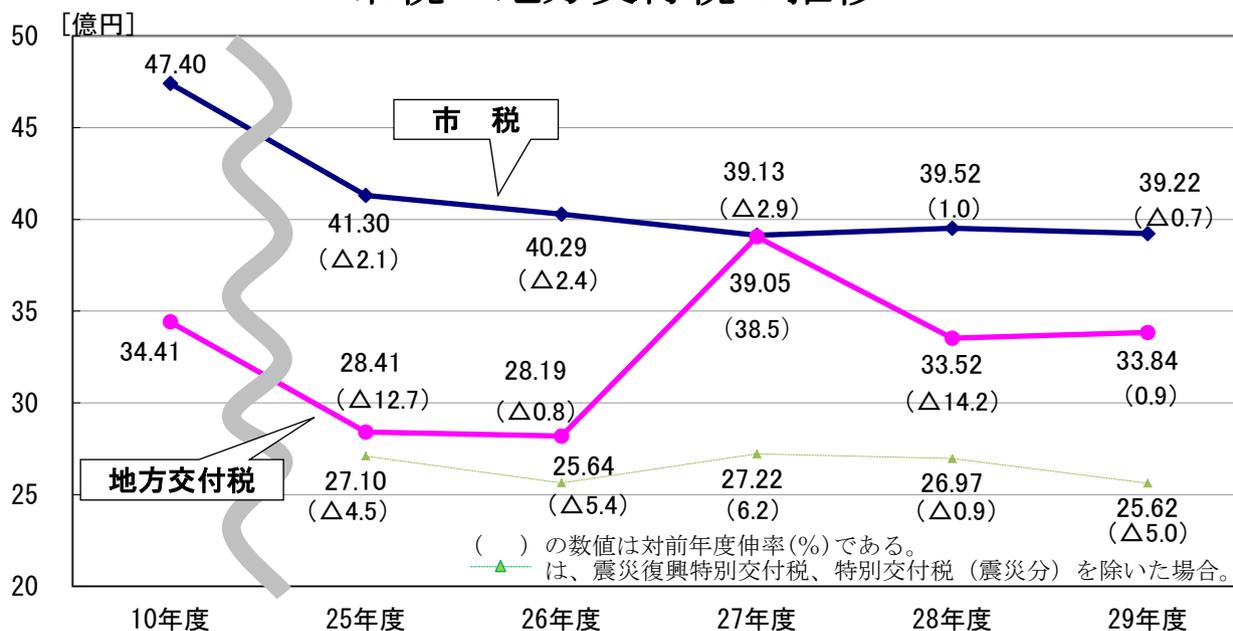
人口	28,812 人	市民1人当たり負担額（決算額に対して）	136 千円
世帯数	12,716 世帯	1世帯当たり負担額（決算額に対して）	308 千円

（単位：千円）

歳		出		
款		予算額	支出済額	予算額対比(%)
議会費		177,014	173,977	98.3
総務費		1,402,309	1,293,118	92.2
民生費		4,401,525	4,184,311	95.1
衛生費		867,634	810,850	93.5
農林水産業費		295,809	282,583	95.5
商工費		245,641	234,162	95.3
土木費		1,246,179	1,132,497	90.9
消防費		766,935	739,852	96.5
教育費		1,260,630	1,122,318	89.0
災害復旧費		1,571,145	1,299,826	82.7
公債費		1,719,214	1,709,164	99.4
予備費		36,350	0	0.0
歳出合計		13,990,385	12,982,658	92.8

歳入歳出差引残額（翌年度へ繰越）	572,776	千円	
内訳	継続費 遞次繰越額	0	千円
	繰越明許費 繰越額	69,972	千円
	事故繰越し 繰越額	0	千円
	翌年度繰越額	502,804	千円

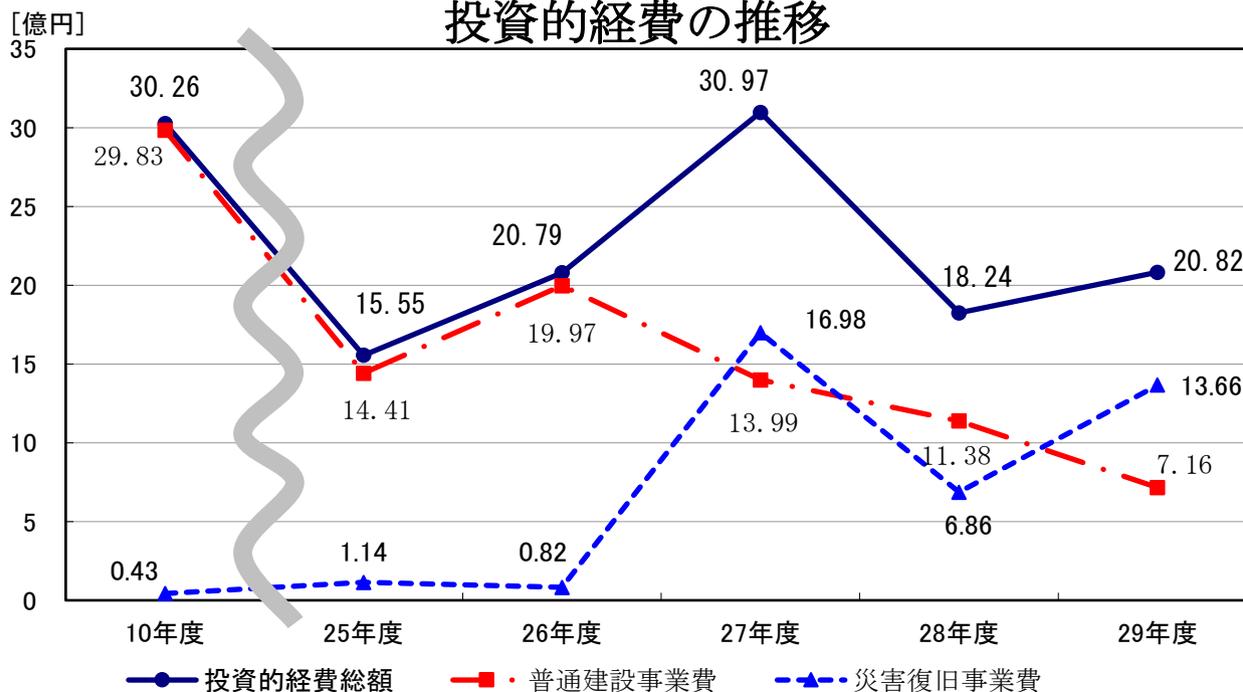
市税・地方交付税の推移



市税収入について、前年度決算では7年ぶりに増となったものの、平成29年度決算においては、市民税等の減額により前年度より約3千万円の減($\Delta 0.7\%$)となりました。

地方交付税については、普通交付税が約1億1千7百万円の減、特別交付税が約1千8百万円の減、震災復興特別交付税が約1億6千6百万円の増となり、全体で約3千2百万円の増(0.9%)となりました。

投資的経費の推移



施設建設、道路や河川改良等のための投資的経費の平成29年度決算額については、前年度より約2億5千8百万円の増(14.2%)となりました。普通建設事業費は、市民球場改修事業の減等により約4億2千2百万円の減($\Delta 37.1\%$)。災害復旧事業費は、本庁舎災害復旧事業の増等により約6億8千万円の増(99.2%)となりました。

第三セクター等改革推進債の償還等、今後も厳しい財政状況が続きますが、定住・移住人口の確保＝少子化対策を最優先とし、「事業の見直し」と「事業の再構築」の徹底を図り、真に緊急性・必要性の高い事業から取り組んでいきます。

市、日立・高萩広域下水道組合、高萩・北茨城広域工業用水道企業団の長期借入金の残高をお知らせします。（事務組合と企業団については高萩市負担分）
 前回公表時（平成30年3月31日現在 合計22,373,610千円）と比較すると、全体で606,209千円の減となっています。

借 入 金 現 在 高 状 況
 （平成30年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	現 在 高	主 な 内 容
一 般 会 計	13,846,431	第三セクター等改革推進債
特 別 会 計	0	
企 業 会 計	2,019,526	
上 水 道 事 業	1,589,931	小山ダム建設負担金、配水施設整備
工 業 用 水 道 事 業	429,595	配水施設整備、薬品注入設備改良
日 ・ 高 下 水 道 組 合	5,600,000	下水道処理施設整備
高 ・ 北 工 水 企 業 団	301,444	小山ダム建設負担金
合 計	21,767,401	

市民1人当たり・1世帯当たりの借入金現在高の状況

（人口・世帯数は平成30年9月30日現在）

人 口	28,812 人	市民1人当たり借入金残高	755 千円
世帯数	12,716 世帯	1世帯当たり借入金残高	1,712 千円

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）及び公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が義務付けられました。

高萩市の平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします。

健全化判断比率

健全化判断比率項目	平成29年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.98%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.98%	30.0%
実質公債費比率	11.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	78.7%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないため算定されません。

資金不足比率

特別会計の名称	平成29年度数値	経営健全化基準
水道事業特別	—	20.0%
工業用水道事業	—	20.0%

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため算定されません。

(1) 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、「早期健全化段階」となります。いわばイエローカードともいうべき段階で、個別外部監査を受けることと「財政健全化計画」の策定が義務付けされ、国・県に対して報告義務を負います。

(2) 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、「財政再生段階」となります。いわばレッドカードともいうべき段階で、「財政再生計画」の策定が義務付けされ、総務大臣の同意を得なければ、地方債の発行が出来なくなります。

(3) 経営健全化基準とは

早期健全化基準に相当するもので、公営企業会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けされます。

(4) 実質赤字比率とは

一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。

(5) 連結実質赤字比率とは

特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。

(6) 実質公債費比率とは

一般会計等が負担する借入金の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を表します。

(7) 将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要がありますので、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

(8) 資金不足比率とは

公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の事業規模に対する割合を表します。

(9) 標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を表します。

市の財産の保有状況をお知らせします。
 ただし、(1)土地及び建物と(2)山林については面積での表示となっています。

財 産 に 関 す る 調 (平成30年9月30日現在)

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地籍)	建 物 (延面積)
本 庁 舎		10,739.29 m ²	9,578.88 m ²
その他の行政機関	消防施設	7,667.97	3,438.21
公 共 用 財 産	学 校	212,314.08	47,229.89
	公 営 住 宅	94,512.71	48,018.33
	公 園	240,728.48	899.08
	その他の施設	458,979.90	37,118.10
山 林		761,031.00	
原 野		21,469.20	
雑 種 地		58,425.92	
田		—	
宅 地		176,555.03	
墓 地		51,575.00	

(2) 山 林

土地の権利区分	面 積
所 有	761,031.00 m ²
分 収	164,300.00
その他の権限によるもの	—

(3) 有価証券

区 分	現 在 額
株 券	14,950,000 円

(4) 出 資 金

区 分	現 在 額
出 資 金	1,299,062,000 円

(5) 基 金

区 分		現 在 額		
積 立 基 金	財政調整基金	有価証券	1,291,414 円	
		現 金	1,099,741,299	
		貸 付 金		
	減債基金		現 金	395,135,218
	特 定 目 的 基 金	地域振興基金	現 金	64,510,757
		庁舎建設基金	現 金	12,452,738
		文化振興基金	現 金	24,766,030
		地域福祉基金	現 金	138,132,505
		ふるさと水と土保全対策基金	現 金	34,784,894
		土地開発公社経営健全化基金	現 金	275,909
		霊園管理基金	現 金	7,144,453
		学校施設建設基金	現 金	128,275,515
		北部衛生センター最終処分場維持管理基金	現 金	6,169,269
		国保支払準備基金	現 金	622,211
		介護給付費準備基金	現 金	84,858,206
東日本大震災復興基金	現 金	846,343		
東日本大震災復興交付金管理基金	現 金	294,829,149		
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	不 動 産	田・畑	822.83 m ²
			宅 地	
			山 林	517.39
			原 野	
			雑 種 地	
			公 道 建 物	
	補 償 債 権	839,717 円		
	現 金	203,803,552		
高額療養費貸付基金	債 権			
	現 金	3,000,000		

平成30年度の特別会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成29年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

平成30年度特別会計執行状況
(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	3,039,328	1,239,844	1,096,950
後期高齢者医療事業	357,000	138,391	97,801
介護保険事業	2,797,345	1,157,734	1,099,263
保険事業勘定	2,792,545	1,154,287	1,097,140
介護サービス事業勘定	4,800	3,447	2,123
霊園事業	18,900	15,720	4,517
秋山菖蒲霊園事業勘定	2,300	4,471	497
高萩霊園事業勘定	16,600	11,249	4,020
計	6,212,573	2,551,689	2,298,531

平成29年度特別会計決算状況
(平成30年5月31日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	3,530,159	3,413,483	3,412,055
後期高齢者医療事業	334,602	338,021	333,678
介護保険事業	2,741,021	2,748,484	2,674,216
保険事業勘定	2,736,131	2,742,613	2,669,668
介護サービス事業勘定	4,890	5,871	4,548
霊園事業	10,300	18,289	8,197
秋山菖蒲霊園事業勘定	2,300	3,767	1,621
高萩霊園事業勘定	8,000	14,522	6,576
計	6,616,082	6,518,277	6,428,146

平成30年度の企業会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成29年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

平成30年度企業会計執行状況

（平成30年9月30日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	811,842	326,329	897,795	389,506
工業用水道事業	209,433	99,212	215,271	62,138
計	1,021,275	425,541	1,113,066	451,644

平成29年度企業会計決算状況

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	828,603	829,266	917,492	868,602
工業用水道事業	292,503	282,888	366,181	336,467
計	1,121,106	1,112,154	1,283,673	1,205,069